

第三者割当による普通株式及び 新株予約権発行のご報告

i s p a c e

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式及び新株予約権発行プログラム設定契約締結に係る発行登録並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表することのみを目的として作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料の作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提（仮定）の下になされています。そのため、これらの記述又は前提（仮定）は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。

本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。**1933**年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。本件においては米国内で公募又は公への販売は行われません。本資料の米国内での配布は禁止されています。

Heights Capital Management Inc. について



- Heights Capital Management Inc. (以下HCM) は世界最大級の未公開金融コングロマリットであるSusquehanna International Group, LLP (以下Susquehanna) のグループ会社。Susquehannaの自己資金を世界各国の上場会社に直接投資するために1996年に設立される
- HCMは、バイオテクノロジー、IT、メディア、エネルギー、資源、金融サービス、ヘルスケア等、世界各国の幅広い分野の成長企業に注力して投資
- 当社は上場前の段階からHCMと継続的な対話を重ね、相互理解を深める中、当社のビジョンと成長戦略に強く共感いただき、今回の大型出資案件に至った

本案件の実行の背景



- 当社は足許、米国拠点におけるAPEX 1.0ランダー⁽¹⁾、および日本拠点におけるSeries3ランダー⁽²⁾の、2つのランダーの「初期モデルの開発」を進めている
- 「初期モデルの開発」には一時的な初期R&D費用がかかることから、特に足許は、資金負担およびP&L上の費用負担が大きい状況
- 将来に亘って安定的な月面着陸ミッションを実現する上で、十分な手許流動性および強固な資本バッファを確保することは重要
- 様々な資本調達の実施を検討した上で、本案件の実施が最良と判断

(1) 2026年打上予定のMission3で使用

(2) 2027年打上予定のMission6で使用。Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

全4回のエクイティ・プログラムの各時点の株価により調達総額が変動。今年度内の完了を予定するベース増資に加え、新株予約権による将来的なアップサイド増資を見込む

ベース増資 (2025/3迄に完了予定)

普通株式による増資 総発行株式数：1,100万株 (各回275万株)	
発行決議日	調達金額 ⁽¹⁾
第1回：2024/10/11	16億5,550万円 (10/10終値ベース)
第2回：2024/11/18	未定 (発行決議日前日の終値ベース)
第3回：2025/1/14	未定 (発行決議日前日の終値ベース)
第4回：2025/3/11	未定 (発行決議日前日の終値ベース)

↑ 想定調達総額 (全4回分) 試算上の第2回から第4回の株価前提

● 約**66**億円⁽⁵⁾ 例：10/10の終値ベース

● **101**億円 発行登録書記載の上限額

↓

アップサイド増資 (2029/3迄の潜在的増資)

新株予約権による潜在的増資 総発行個数：11万個 (各回2万7,500個) ⁽²⁾	
発行決議日	調達金額 ⁽³⁾
第1回：2024/10/11	22億2,827万円 (10/10終値ベース) ⁽⁴⁾
第2回：2024/11/18	未定 (発行決議日前日の終値ベース)
第3回：2025/1/14	未定 (発行決議日前日の終値ベース)
第4回：2025/3/11	未定 (発行決議日前日の終値ベース)

↑ 想定調達総額 (全4回分) 試算上の第2回から第4回の株価前提

● 約**89**億円⁽⁵⁾ 例：10/10の終値ベース

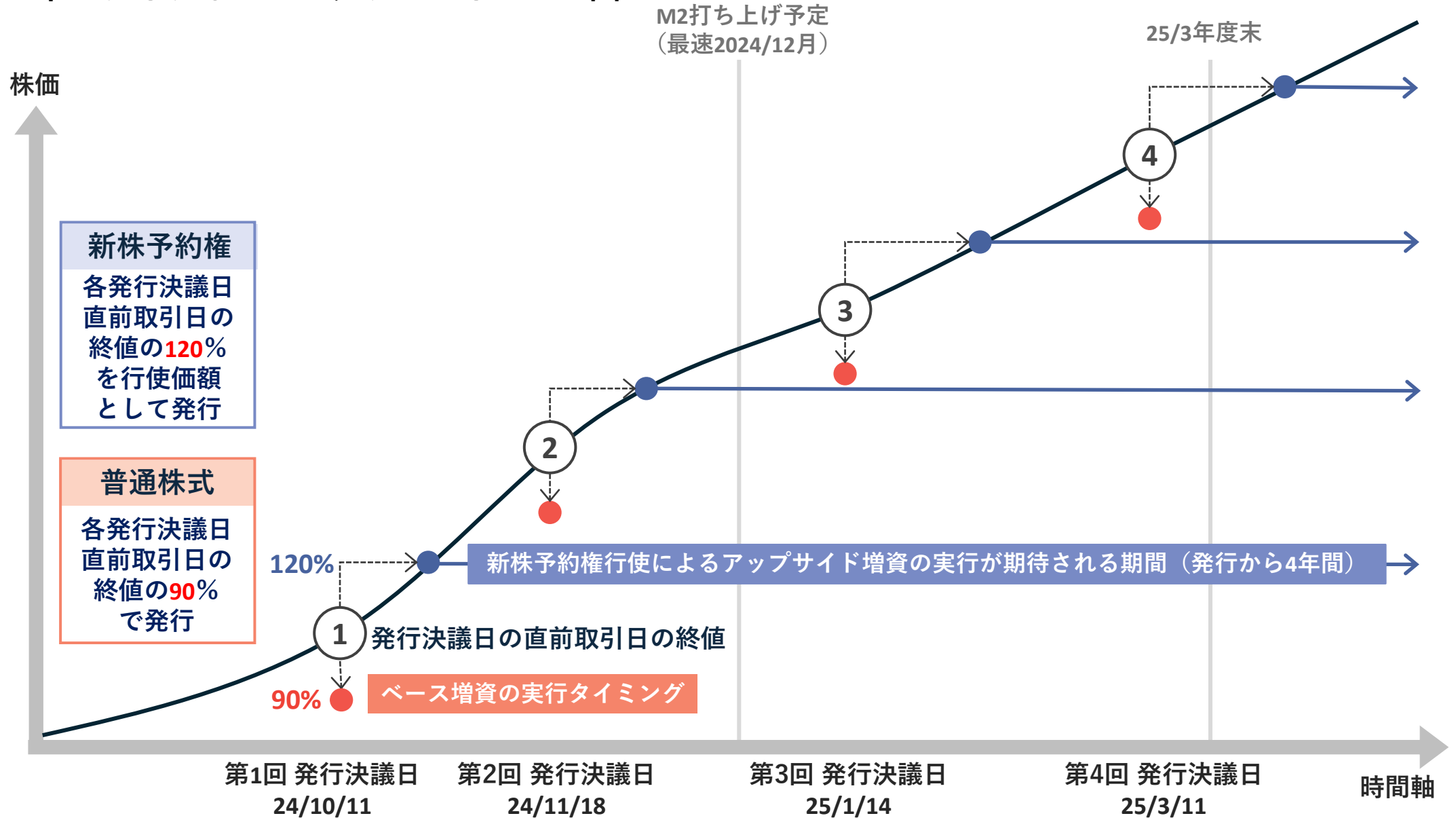
● **136**億円 発行登録書記載の上限額

↓

(1) 株式の1株当たりの発行価額は、各発行決議日の直前取引日の終値の90%に相当する金額とする予定です (2) 普通株式2,750,000株相当
 (3) 新株予約権の1株当たりの行使価額は、各発行決議日の直前取引日の終値の120%とする予定です。 (5)

第一回目の新株予約権は現時点において行使されておらず、今後行使された場合に記載の金額で調達が行われます。
 10/10の終値をベースとした試算値であり、実際の調達金額は、株価動向によって変動します

本エクイティ・プログラムのイメージ図



※上記はあくまでイメージ図であり、実際の株価の推移の実績・予想を示すものではありません

本プログラムは、4回に分けて段階的に普通株式・新株予約権を発行することで①株価インパクトの軽減及び、②希薄化への配慮を可能とする他、③将来成長を一層加速させ得る調達の可能性も残す設計

本スキームのメリット

①株価インパクトの軽減

- ベース調達である普通株式の発行を4回のプログラムに分散させることで、一度に全株式を発行する場合に比べて株価インパクトの軽減を期待できる。アップサイド増資である新株予約権についても、段階的に行使が行われることが期待され、更なる株価インパクトの分散化が期待できる

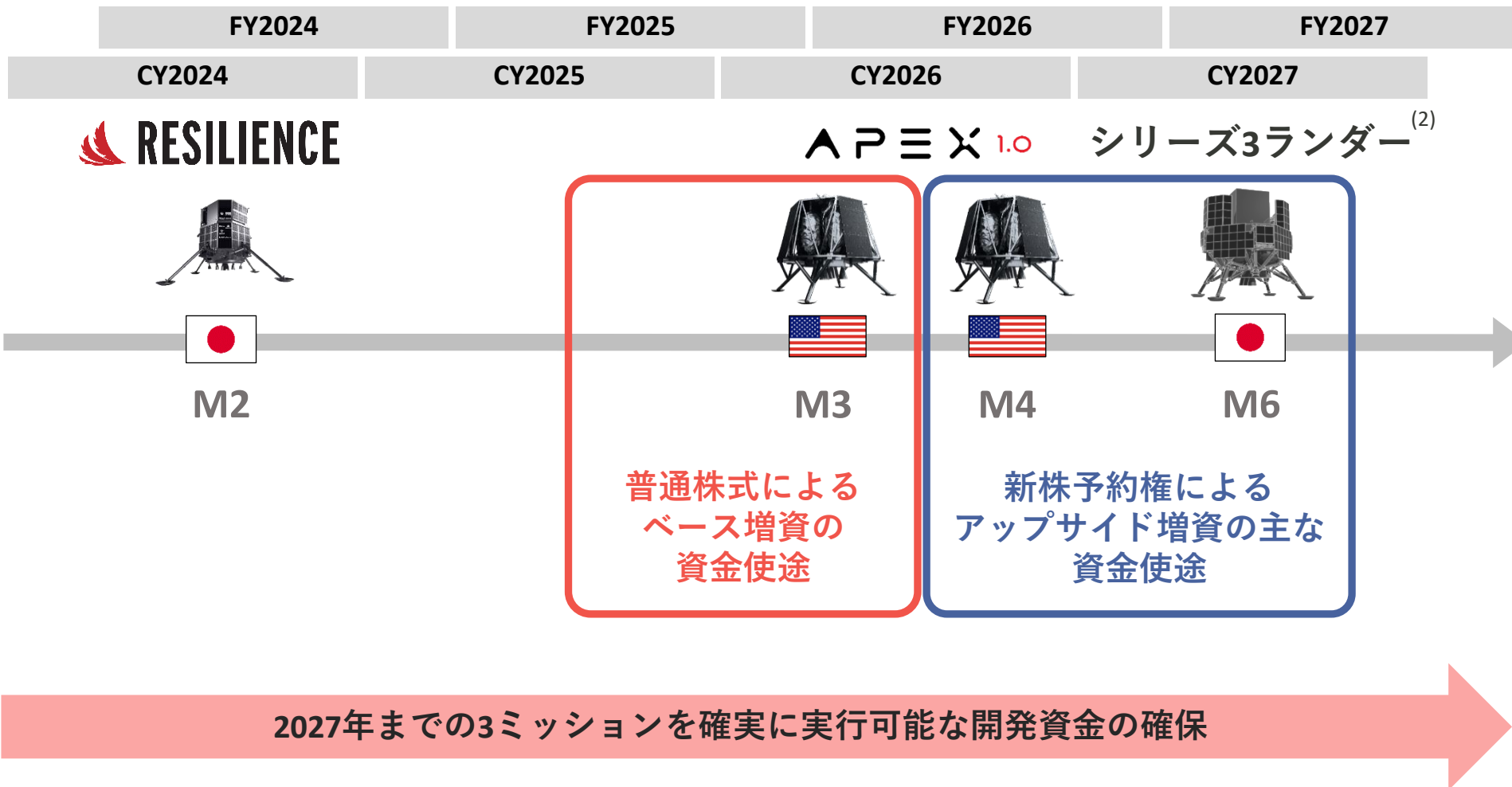
②潜在的な株価上昇を織り込み、将来的な希薄化を抑制

- 普通株式を各4回の前日終値を参照した発行額で発行することで、蓋然性高く一定の資金を調達することが可能に。更に株価が上昇した場合には将来的に必要な資本調達額の軽減につながり、結果的に希薄化の抑制が期待できる

③将来成長を更に加速させるアップサイドな調達

- 新株予約権の行使価格を各4回の前日終値対比+20%とすることで、将来的な事業進捗と株価向上が起きた場合に、調達額にアップサイドが見込めることにより、将来成長を更に加速させることが期待できる（新株予約権の発行株式数は固定されており、最大交付株式数が限定されるため、希薄化へも配慮する設計）

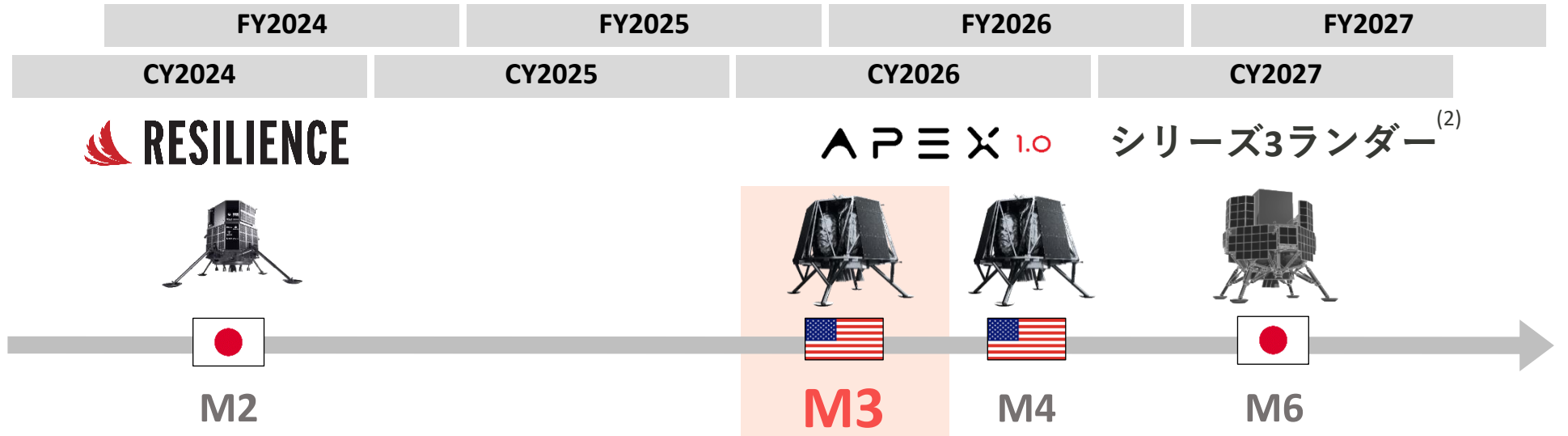
ベース増資による資金調達および、アップサイド増資による潜在的な資金調達を通じて、
当社は2027年までの3ミッションを確実に実行可能な開発資金の確保を見込む



ispace

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
 (2) Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

普通株式による調達資金はミッション3（2026年⁽¹⁾）に充当予定。
 今年3月に実施した海外公募分に加え、ミッション3実施に必要な全資金を確保する見込み

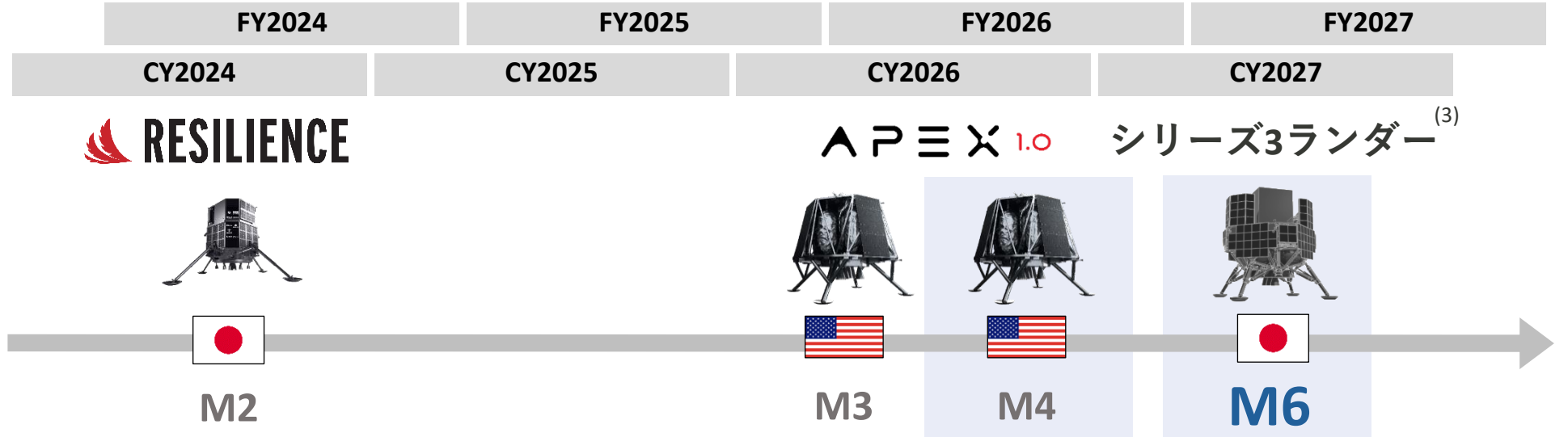


M3 開発資金全額を確保見込み

<p>資金使途</p> <p>約101億円⁽³⁾を 上限に充当</p>	約 35億円 :	リレー通信衛星2基の一部購入代金
	約 23億円 :	打上サービスの一部購入代金
	約 43億円	APEX 1.0ランダーの一部製造費用
	合計約 101億円 :	米国子会社への投融資

(1) 上記はあくまでイメージです
 (2) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
 (3) Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です
 (4) 一定の前提を置いた見込み値であり、実際の調達金額は、株価動向によっては当該金額を下回る可能性があります。また、詳細については、本日付「株式及び新株予約権発行プログラム設定契約締結に係る発行登録並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照下さい

新株予約権については行使価額を120%⁽¹⁾に設定。HCMにより新株予約権が全て行使された際は、ミッション6（2027年予定⁽²⁾）実施に必要な全資金を確保することを見込む



M6補助金支給対象外の費用及び将来ミッション資金の確保を企図

資金使途

約**136億円**⁽⁴⁾を
上限に充当

- 約**80億円**: M6に係る打上サービスの一部購入代金及び同ミッションの間接費用
- 約**10億円**: M4の開発に係る部材の購入費
- 約**46億円**: その他運転資金
(人件費:約23億円、間接費用23億円)

(1) 各発行決議日の直前取引日の終値に対して行使価額を120%に設定する予定
 (2) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
 (3) Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

(4) 一定の前提を置いた見込み値であり、実際の調達金額は、株価動向によっては当該金額を下回る可能性があります。また、新株予約権が全て行使されない場合、調達金額は減少する可能性があります。詳細については、本日付「株式及び新株予約権発行プログラム設定契約締結に係る発行登録並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照下さい

ispace Mission 2 No earlier than 2024 December⁽¹⁾

 **RESILIENCE**

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

